

公共事業再評価調書

主管課： 港湾課

1 事業概要	事業名： 中城湾港(西原与那原地区)港湾環境整備事業					
	事業種別： 港湾環境整備事業		事業主体： 沖縄県		当初事業期間： H9～H18	
	事業箇所： 与那原町・西原町		根拠法令： 港湾法		事業期間： H9～H22	
	総事業費(百万円) 10,110		費用内訳： 補助 6/10,4/10		事業量： 緑地 16.1ha	
(整備目的)	港湾施設と都市基盤施設を一体的に整備して海と街の結びつきを復活させ、活力ある海辺のアメニティ豊かな「みなとまち」を形成し、併せて既成市街地の活性化を図るものである。					
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ( )					
3 再評価に至った主な要因(具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 ( )					
4 事業の進捗状況(H18.3月時点)	項目		事業費(百万円)	埋立造成(ha)	上物施設(百万円)	用地取得(m <sup>2</sup> )
	計画		10,110	16.1	2,747	—
	実施済		6,931	12.3	1,817	—
	率		69%	76%	66%	—
5 事業効果の評価指標(検討年50年)(基準年H18)(単位:百万円)	① 来訪者の交流機会増加		38,036		① 建設費 9,629	
	② 残存価値		9,628		② 管理運営費 654	
	総便益		47,664		総費用 10,283	
	基準年換算(B)		16,040		基準年換算(C) 11,268	
費用便益比 (B/C) = 16040 / 11268 = 1.4						
6 事業を巡る状況の変化	<p>① 社会・経済： 都市機能用地のうち、工業用地は既に完売し住宅用地についても順調に分譲が進んでいる。又、商業用地についても順調に分譲が進んでおり大型ショッピングモールの進出がほぼ確定している。飲食店も既に開業しており、住宅の建築工事が続き活気を呈している。さらに那覇市へアクセスする国道329号バイパス工事についても順調に進捗している。</p> <p>② 地元・自治体 地元与那原町及び西原町から地域活性化のために整備促進の要請がある。</p> <p>③ 利害関係者： 特になし</p>					
7 事業の必要性・効率性	<p>① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 西原与那原地区は、海とふれあいのある街としてマリーナ・人工海浜など港湾施設を中心とする「マリーナタウン」の形成を目指して整備を進めている。緑地(Ⅱ)は、地域住民等が海水浴など海と親しむことができる「海浜緑地」として、また、緑地(Ⅲ)は、マリーナや海辺に近接している「シンボル緑地」として位置づけており、地区内住民はもとより周辺市町村の住民等が、散策や休息の場として、また海辺やマリーナ等の雰囲気を楽しめる場として整備を進める必要がある。</p> <p>② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 当該事業は平成18年度末で全体の約78%が整備済みとなり、平成22年度には事業完了となる。同事業の完成は背後地の住宅用地やホテル用地等の販売促進にも資することから引き続き整備していくことが効率的である。</p> <p>③ 事業効果の発現状況： 緑地(Ⅱ)がH19年度供用予定であり、現在のところ事業効果は発現していない。</p>					
8 今後の対応・見通し	<p>① 事業計画等： 平成18年度には緑地(Ⅱ)を整備完了しH19年度供用予定である。緑地(Ⅲ)は平成23年度の供用に向け引き続き推進する。</p> <p>② 対住民関係： 問題なし。</p> <p>③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。</p>					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					